

# ジェンダー平等社会は

日本共産党  
野北 知見



町長 人権尊重社会の実現に重要



▲個人の人権が尊重される社会へ

**問** ジェンダー平等は、男性、女性、LGBTQ など個人の人権を尊重する政策である。本町が目指す、人権尊重社会の実現にも欠かすことができないと考えるが見解は。  
**答** 社会的、文化的につくられてきた性差や社会慣行、人権侵害が今なお存在しており、ジェンダー平等社会へ向けて努力することが、人権尊重社会の実現に果たす役割は大きいと考えている。

**問** 女性管理職登用について、制度の平等は、ほぼ整っているが、結果は平等にならない場合が多い。そのための政策として国はポジティブ・アクションを推進してきたが本町では。  
**答** 女性リーダー育成研修など、当該職員が能力を発揮できるよう職務に関する知識や経験の向上を目的とした研修や情報提供を行っている。

**問** 国は2021年度から、新たな性教育授業「生命(いのち)の安全教育」を導入する方針である。包括的性教育により正しい知識を得ることは、自身のみならず他の人も思いやり、人権尊重につながると考えるが。  
**答** 性教育は学活を中心に生活科、理科、保健体育など、教科をまたがり教科横断的な視点で取り組み、学ぶことで、命の大切さや人権尊重の意識の醸成につながるものと考えている。

**包括的性教育を**  
教育長 教科横断的な視点で取り組む



公明党  
大瀧 金三

# 災害廃棄物処理計画の策定を

藤原理事 令和3年度に策定予定



▲混乱をまねく大量の廃棄物

**問** 阪神淡路大震災を教訓に、震災廃棄物対策指針が出来て22年になる。本年7月上旬に九州や中部地方を襲った豪雨による被害で、約56・2万トンの災害廃棄物が発生した。沿岸部に位置する町として、南海トラフ巨大地震などに備え、災害廃棄物処理計画の策定が急務である。  
**答** 災害廃棄物処理計画は、災害時に発生する廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理し、住民の生活環境の保全と円滑な復旧・復興に資することを目的として、策定する計画である。本町としては、令和3年度に策定する予定である。

**プラごみのリサイクル強化は**  
藤原理事 分別回収は継続

**問** 政府は令和元年5月に、プラスチック資源循環戦略を策定した。これまで容器包装リサイクル法の対象外だったプラごみも、プラスチック資源として回収する方針案が出された。町の回収方法は、一括回収か分別回収か。  
**答** 政府は、プラスチック製品も合わせて回収を求めていく予定で、具体的な回収ルートなどについて、現在、検討されている。  
町では、今後も現状の分別回収を継続しながら、国の方針を注視し回収方法などを検討する。

**その他の質問**  
▼マンホールトイレの整備について

# 中央公民館での対応は

無所属  
大北 良子



武田理事 ガイドラインに基づき対応



▲利便性の高い中央公民館

**問** 行政と指定管理者による連絡会などの頻度と主な内容は。また会議録はあるのか。  
**答** 行事などの情報交換の場として、生涯学習グループが所管する施設の連絡会を毎月開催している。

**問** 中央公民館でのコロナ禍による貸し部屋業務の対応策は。  
**答** 国および全国公民館連合会などから示されたガイドラインに基づき、会議録は作成していないが、新型コロナウイルス感染症対策についての記録は作成している。

**問** 以前からある発熱外来の状況は。  
**答** かかりつけ医に電話などで問い合わせ、診療検査が可能なら受診できる。相談に迷う場合は、発熱等受診相談センターか県のコールセンターへ電話することになる。

**コロナ禍の救急医療体制は**  
町長 かかりつけ医に相談を

# 社会的弱者への環境整備は

新政会  
河野 照代



町長 関係機関と連携し進める



▲視覚障がい者のために音響付き信号機を

**問** 社会的弱者と言われる高齢者・障がい者だけではなく、あらゆる人の生活の質の向上のためにハード・ソフト両面での社会環境整備が自治体の重要課題である。  
**答** 例えば本町には視覚障がい者用の音響付き信号機が一本もない。施策の一つとして音響付き信号機を設置する計画は、設置の必要性は改めて認識した。人にやさしいまちづくりを進める中で新たな課題として、前向きに検討する。

**問** 相談業務において、例えば24時間、365日対応が可能な窓口機能を持たせる。  
**答** 現状では人材や財政の問題がある。一つの窓口だけでは対応できないので、あらゆる機関・分野との連携が必要であると考える。

**問** 通学や仕事をしながら家族の介護・看護をする18歳以下の子どもたち(ヤングケアラー)が社会問題となっている。  
**答** 小中学校では、家庭訪問をし、配慮が必要な事項について調査や聞き取りをしている。変化がみられる子どもについては、事情を聴きとるなど、きめ細やかな対応に努めている。